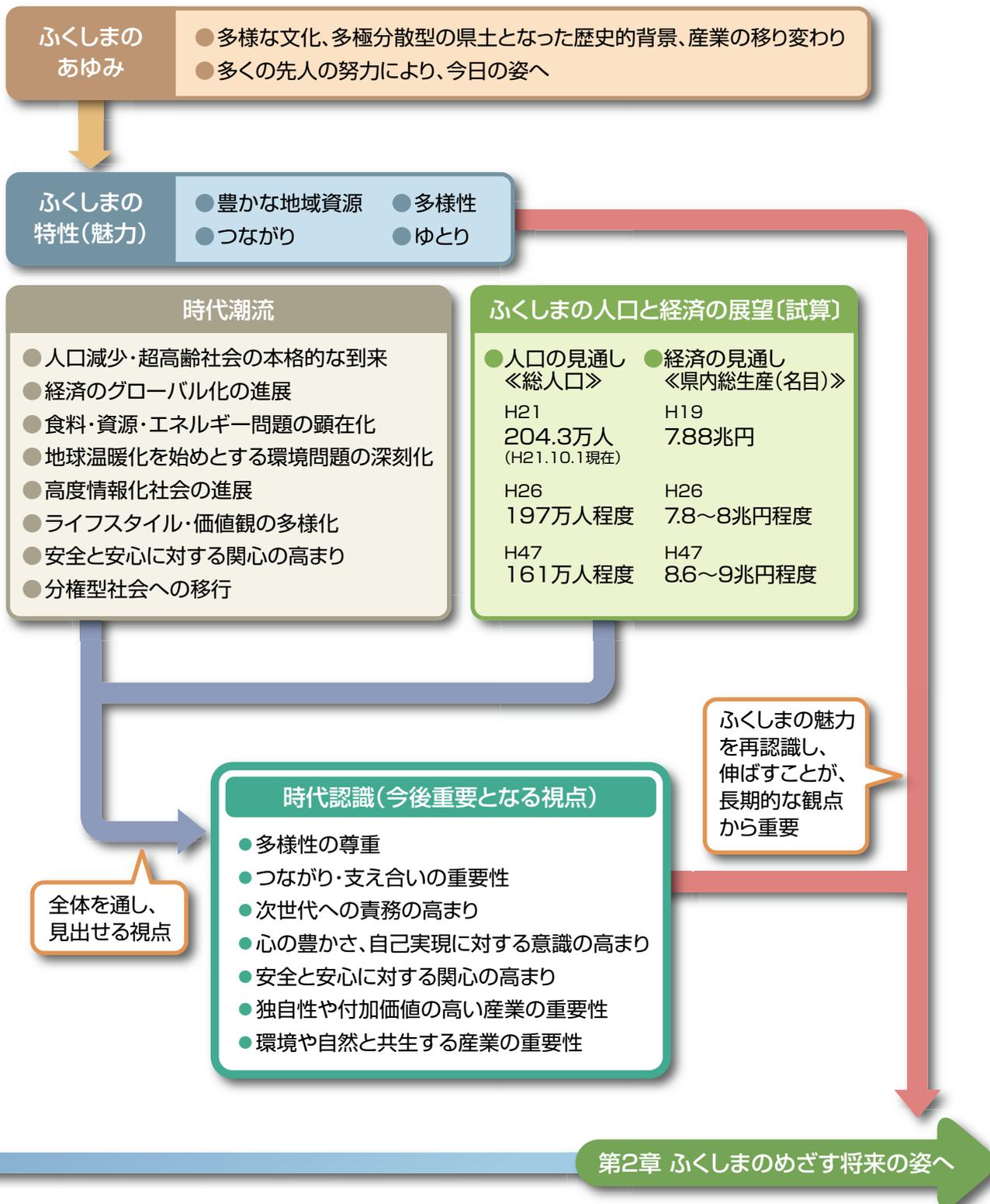


第1章 ふくしまの特性と時代潮流

本章では、はじめに「ふくしまのあゆみ」として、本県の歴史を踏まえた後、「ふくしまの特性」を整理します。次に、時代潮流を長期的に展望し、そこから今後重要になる視点を「時代認識」として整理します。

本章のふくしまの特性(魅力)と時代認識を踏まえて、次の章で「基本目標」や「めざす将来の姿」を示します。



第1章 ふくしまの特性と時代潮流

本章では、はじめに「ふくしまのあゆみ」として、本県の歴史を踏まえた後、「ふくしまの特性」を整理します。次に、「時代潮流」を長期的に展望し、そこから今後重要になる視点を「時代認識」として整理します。

1 ふくしまのあゆみ

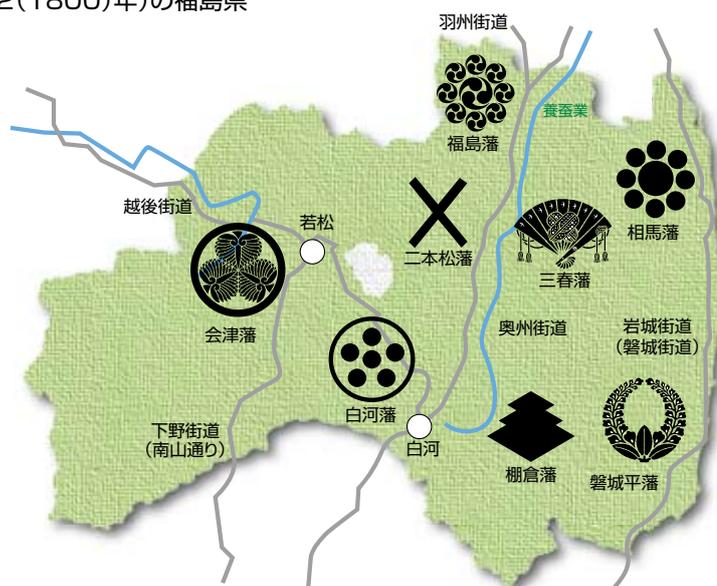
ふくしまのこれからについて考えていくため、ふくしまが歩んできた歴史を振り返り、今後を展望します。

律令体制の成立の頃より、福島県の県域は陸奥国の一部でした。畿内地方と陸奥国府を結ぶため、東山道が県域を南北に縦断する形で整備され、蝦夷への備えとして白河の関が設置されたと推定されています。

江戸時代に入り、県内各地には、幕府直轄地のほか、会津藩、二本松藩、白河藩、相馬藩など多くの藩が存在し、このことが、本県が多極分散型の県土構造となった要因の一つと考えられます。幕府によって、五街道の一つである奥州街道、脇街道である羽州街道、下野街道などが整備されたほか、阿武隈川と阿賀川の水上交通が流通の中心となりました。また、江戸後期から昭和初期にかけて、県北地域は我が国を代表する養蚕地帯として発展し、福島市に県庁が立地する要因となりました。

幕末の動乱期において、朝敵とされた会津藩などの赦免嘆願を目的として奥羽越列藩同盟が結成されたものの、新政府の圧力に対抗し敗れました。戦後処理では、会津藩と同盟に参加した諸藩に対して厳しい処分が下され、その後の本県の国土開発が遅れる要因となりました。

●約200年前(寛政12(1800)年)の福島県



明治2(1869)年、陸奥国が分割され、福島県の領域は、西側は岩代国、東側は磐城国となりました。明治4(1871)年の廃藩置県によって多数の県が生まれた後、旧福島県、磐前県、若松県に統合され、明治9(1876)年に3県が合併して現在の福島県²が成立しました。

明治中期から昭和初期にかけて、その後の主要な交通手段となる東北本線、常磐線、奥羽本線などの鉄道が開通しました。また、政府国営開拓事業の第一号として安積開拓事業が行われ、交通の要衝である郡山市が経済の中心として急速に成長する要因となりました。さらに、我が国におけるエネルギー需要の増加により、常磐炭田などの石炭産業が発展しました。太平洋戦争中は、各地に軍需工場が集積し、空襲によって大きな被害を受けました。戦後は、只見特定地域総合開発計画により奥只見発電所、田子倉発電所など、我が国を代表する水力発電所が整備され、首都圏に対する電力供給地帯として、我が国の復興と高度経済成長を支えました。

●約100年前(明治33(1900)年)の福島県



一方、こうした産業の振興にあっても、農村から発生した余剰人口を県内だけで受け入れるには不十分であり、明治初期から高度経済成長期まで、本県から首都圏などに対して、大量の労働力人口が流出し、現在でもこの傾向は続いています。

本県の代表的な産業であった養蚕業は、戦前の世界恐慌と戦後の化学繊維の普及により衰退し、桑園から果樹園への転換が進められました。また、我が国のエネルギー構造の変化により、石炭産業は衰退し、観光産業などへの転換が進められました。一方で、首都圏における電力需要が増加したため、新たに原子力発電所の整備が進められ、昭和46(1971)年に福島第一原子力発電所、その後、福島第二原子力発電所が運転を開始しました。

昭和39(1964)年、地域間格差の是正を図ることを目的とした新産業都市建設促進法に基づいて、常磐・郡山地区が新産業都市に指定され、産業基盤の強化が図られ、本県の基幹産業である製造業が発展する転機となりました。昭和50(1975)年に東北自動車道が開通、昭和57(1982)年には東北新幹線が開業、その後、常磐自動車道、磐越自動車道が整備されました。また、物流の拠点として小名浜港と相馬港の整備が進められたほか、平成5(1993)年には福島空港が開港しました。

近年では、高速交通網の整備が急速に進んでいるため、県域を越えた結びつきが強まっています。

このように私たちが暮らすふくしまは、多くの先人たちの努力の積み重ねによって今日の姿に至っています。

2 その後、明治19(1886)年、東蒲原郡が新潟県に編入されました。

2 ふくしまの特性

変動著しい社会経済情勢の中で、将来を展望する際の基礎となるものが、ふくしまの特性です。ここでは、ふくしまの恵まれた点、誇るべき点を再確認します。

(1) 特色あふれる県土構造

本県は、国土形成計画法で定める東北圏³(新潟県含む)及び首都圏⁴の6県と接しています。面積は北海道、岩手県に次いで全国3位であり、その約7割を森林が占めています。

県内は、浜通り地方、中通り地方及び会津地方の3つに区分されます。

浜通り地方は、阿武隈高地と太平洋に面しており、気候は比較的温暖で、降雪の少ない地域となっています。

中通り地方は、阿武隈川沿いの平地を中心として、東西を阿武隈高地と奥羽山脈に挟まれ、南北に大小の盆地が位置する地域となっています。

会津地方は、奥羽山脈と越後山脈の間に位置しており、寒暖の差が大きく、山間部を中心に豪雪地帯となっています。

また、本県の面積の大部分は、過疎・中山間地域⁵が占めており、広大な森林や農地は、県土の保全や水源のかん養、土砂災害防止のため、重要な役割を果たしています。

このように、本県は地勢や気候の面で特色あふれる県土構造となっています。



3 国土形成計画法施行令第一条第四項第一号で定める区域(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県及び新潟県の区域を一体とした区域) 本計画では国土形成計画との整合性を考慮し、東北圏としています。

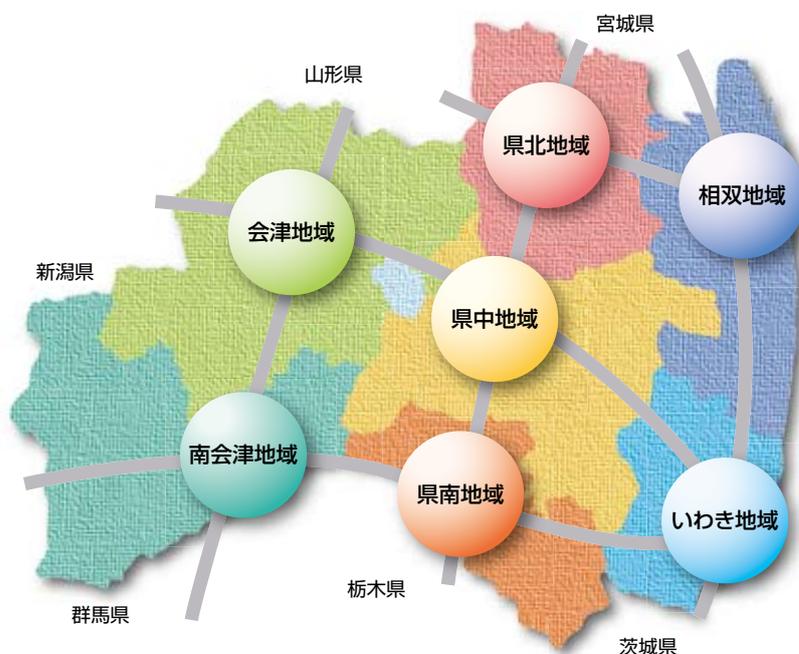
4 国土形成計画法第九条第一号及び国土形成計画法施行令第一条第一項で定める区域(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県及び山梨県の区域を一体とした区域)

5 福島県過疎・中山間地域振興条例第二条に定める地域

(2)多極分散型の県土構造

本県は、南北方向3本の縦軸と東西方向3本の横軸の合計6本の連携軸の結節上に特色ある七つの生活圏⁶が形成され、それぞれの軸に都市が分散した、多極分散型の県土構造となっています。

また、県庁所在地である福島市、中核市である郡山市やいわき市では、30万人程度の人口を有し、都市機能が一定程度集積するなど、雇用圏、商圈などが形成されています。



(3)有利な地理条件(東北圏と首都圏の結節点)

本県は、東京から約200km圏の位置にあり、約4,200万人の人口を有する首都圏に隣接しています。

また、今後さらに発展が見込まれる東北圏と、我が国の政治・経済・文化の中心である首都圏の結節点に位置しているとともに、太平洋に面しつつ、高速道路の整備などにより日本海側とも結ばれていることから、企業立地、交流人口の拡大を図る上で、有利な地理的条件を有しています。

本県は、東北圏・首都圏それぞれと密接に関係しながら発展しており、近年では北関東・磐越地域⁷における連携など、広域連携の取組みが行われています。



6 県北地域、県中地域、県南地域、会津地域、南会津地域、相双地域、いわき地域

7 茨城県、栃木県、群馬県、福島県及び新潟県の区域を一体とした区域

(4) 交流を支える社会基盤

本県では、東北圏と首都圏を結ぶ東北自動車道、常磐自動車道、東北・山形新幹線、太平洋側と日本海側を結ぶ磐越自動車道などが整備されてきました。さらに常磐自動車道の延伸や、東北中央自動車道、会津縦貫道⁸などの整備が予定されており、南北、東西それぞれに高速交通網の整備が進められています。

また、福島空港や小名浜港、相馬港など、人やモノの交流拠点が整備されており、国内はもとより、東アジアを始めとする海外との交流の拡大が期待されています。

さらに、本県は、水力、火力、原子力などの発電所が多数立地する我が国最大の発電県であり、首都圏のうち東京を中心とする1都3県⁹に対して、その消費電力の約3分の1を供給しています。



●あぶくま高原道路

8 地域高規格道路「会津縦貫北道路」と「会津縦貫南道路」を合わせた名称
 9 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

(5)多様な産業が発展した産業構造

県内総生産は約7.9兆円¹⁰(製造業約2.2兆円、サービス業約1.6兆円、卸売・小売業約0.6兆円)となっています。平成18年度ベースでは、全国19位で長野県、三重県と同程度となっています。

製造品出荷額等は約5.9兆円¹¹であり、全国19位、北海道・東北圏1位で長野県、岐阜県と同程度となっています。近年では、半導体、医療用機器、輸送用機械関連産業などの集積が進む一方で、漆器、陶器、日本酒などの伝統産業が受け継がれています。

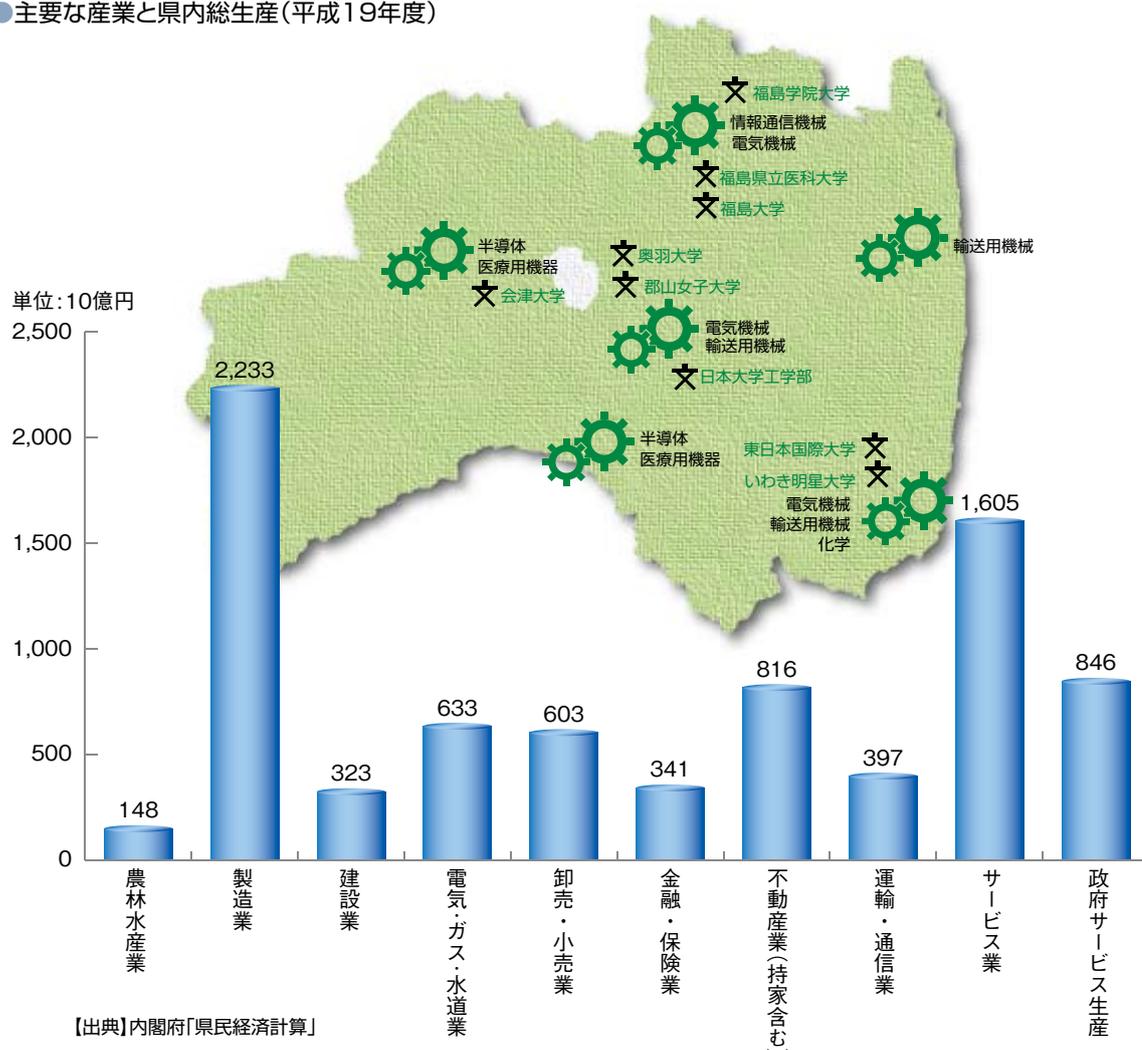
卸売業・小売業の年間販売額は約4.7兆円¹²であり、全国21位で岡山県、三重県と同程度となっています。

農業産出額は約2,400億円¹³であり、全国12位で岩手県、静岡県と同程度となっています。品目では、米、もも、なし、りんご、きゅうり、肉用牛が上位に位置しています。林業産出額は全国8位、海面漁業漁獲量は全国12位となっています。

このように、本県は多様な産業によって支えられています。

また、大学などの高等教育機関やハイテクプラザなどの試験研究機関が多数設置されており、本県の産業を支えています。

●主要な産業と県内総生産(平成19年度)



10 福島県統計分析課「平成19年度福島県県民経済計算の概要」

11 経済産業省「平成20年工業統計(速報)」

12 経済産業省「平成19年商業統計」

13 農林水産省「平成19年農業産出額」

(6) 恵まれた自然、地域資源

本県は、猪苗代湖・磐梯山に代表される磐梯朝日国立公園、日光国立公園、尾瀬国立公園、越後三山只見国立公園などの自然公園のほか、阿武隈川、阿賀川、久慈川などの多くの源流域を有するなど、豊かな自然環境に恵まれています。

また、首都圏に隣接しているながら身近に自然を満喫できる地域であり、農山漁村での田舎暮らし体験、二地域居住の場所としても適しています。

さらに、本県には、温泉地、ゴルフ場、スキー場などの観光レクリエーション施設が豊富にあるとともに、豊かな海産物、多彩な果物、良質な米を始めとした豊富な食材、相馬野馬追、須賀川松明明かし、会津田島祇園祭を始めとした多様な伝統文化など特色ある地域資源に恵まれています。

● 福島県の主な地域資源



(7) ゆとりある生活環境と温かな県民性

首都圏に比較して、少ない公害や犯罪、短い通勤・通学時間、高い持ち家比率、広い住宅面積、高い三世代同居率など、安全でゆとりのある生活環境となっています。

また、今なお地域コミュニティが大切にされているほか、人と人とのふれあいや支え合いの精神など、コミュニケーションが不足しがちな現代にあっても、人々の温かさやきずなが息づいています。

ふくしまの特性から さらに「魅力」へ

ふくしまの恵まれた点、誇るべき点を再確認し、その中から次世代に引き継いでいく価値があるもの、さらに伸ばすべき優れたものなどを以下のとおり、ふくしまの「魅力」として整理します。

豊かな地域資源

- 広大な森林面積を有し、森林資源が豊富にある。
- 米、野菜、果実、畜産物、水産物など、豊富で多様な食材に恵まれている。
- 会津塗などの伝統技術、東北一の製造業の集積など、ものづくりの基盤がある。
- 温泉地、ゴルフ場、スキー場などの観光レクリエーション施設が豊富にある。

多様性

- 浜通り地方、中通り地方、会津地方など、多様性に富んだ県土構造となっている。
- 特定の都市に過度に人口や機能が集中せず、特色ある七つの生活圏が存在する。

つながり

- 温かい地域社会のきずなが今なお息づいている。
- 長年の歴史と伝統に培われた特色ある文化が各地域に根付いている。
- 三世代同居、地域コミュニティなど、世代を超えたつながりが今なお残っている。
- 東北圏と首都圏の結節点、太平洋と日本海を結ぶ要衝に位置し、両者をつなぐ架け橋の役割を担っている。

ゆとり

- 首都圏に近接する一方で、尾瀬など豊かな自然環境が大切に残されている。
- 首都圏と比較し、犯罪の少なさ、通勤時間の短さ、持ち家比率の高さ、身近にある自然など、安全でゆとりある生活ができる。

3 時代潮流

本県の将来を考えるため、本県を取り巻く現在の状況を踏まえながら、時代潮流を長期的に展望します。

(1)人口減少・超高齢社会の本格的な到来

①現在の状況

我が国の人口は、人口構造の変化、出生数の減少などにより、平成16(2004)年12月の1億2,784万人をピークに減少し始め、平成21(2009)年10月現在1億2,756万人¹⁴となっています。

本県の人口は、社会増減では、首都圏などへの転出超過が続いており、平成15(2003)年から、自然増減でも死亡数が出生数を上回るようになっていきます。

こうしたことから、本県の人口は、平成10(1998)年1月の213万8千人をピークに減少し始め、平成21(2009)年10月現在204万3千人¹⁵となっています。

②今後の展望

現時点の人口構造から、我が国では今後長期間にわたって人口減少、高齢化が進行することは避けがたい状況となっています。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、平成47(2035)年の我が国の人口は、ピーク時を1,700万人下回る1億1,068万人になると予測されています。内訳では、生産年齢人口と年少人口の割合が低下し、老年人口の割合が増加する見込みとなっています。

本県の人口は、平成17(2005)年から平成47(2035)年にかけて209万1千人から164万9千人まで減少する見込みとなっています。老年人口の割合は、22.7%から35.5%にまで上昇(約11万人の増加)し、生産年齢人口の割合は、62.6%から54.1%まで減少(約42万人の減少)する見込みとなっています。

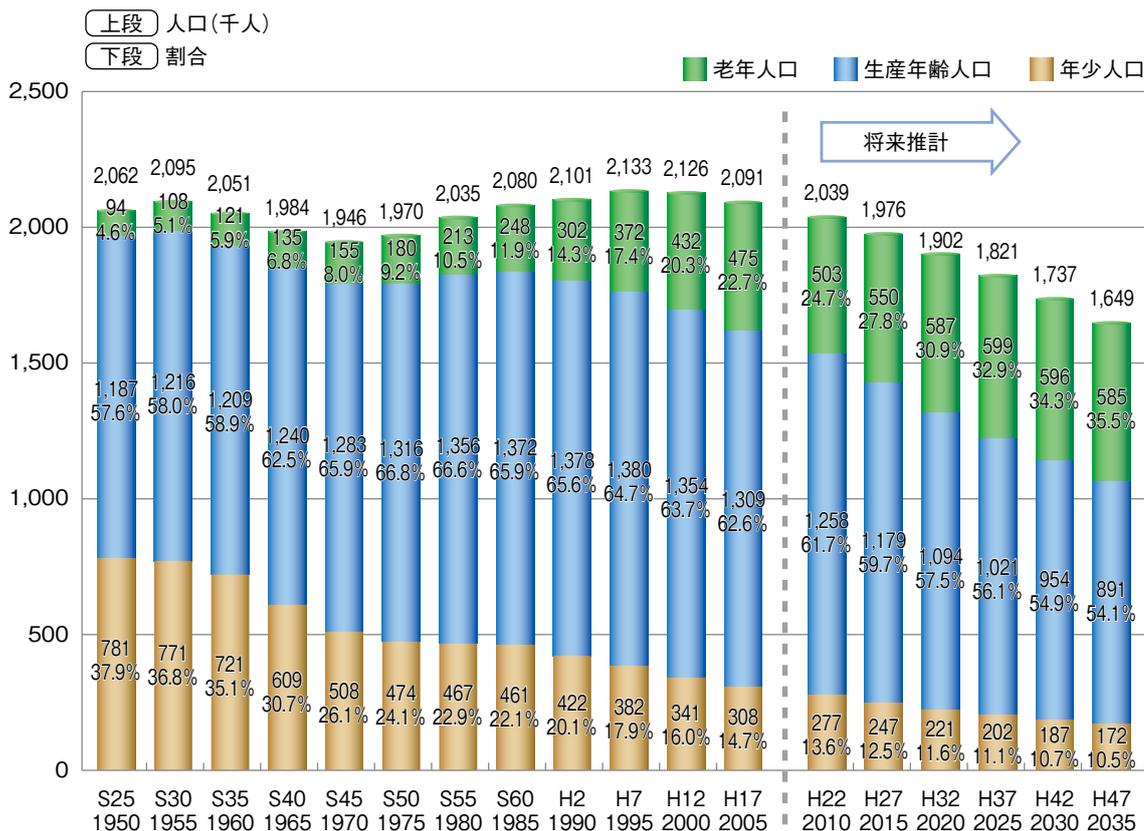
県内における人口減少、高齢化の進行具合は、地域によって異なり、中通り地方の都市部では緩やかですが、会津地方や阿武隈地域の町村では、今後30年間に人口が大幅に減少したり、人口の半数以上を老年人口が占めるところが増加してくる見込みとなっています。さらに、集落レベルでも、老年人口が集落の人口の半数以上を占め、冠婚葬祭などの社会的共同生活の維持が困難な状態にある集落¹⁶の増加が予想されています。また、都市部でも郊外住宅地において高齢化が進行する見込みとなっています。

14 総務省「人口推計月報(概算値)」

15 福島県統計調査課「福島県の推計人口」

16 長野大学 大野晃教授は、このような集落をとらえて「限界集落」という概念を提唱しています。

● 国立社会保障・人口問題研究所による福島県の将来推計人口



【出典】国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口(平成19年5月推計)」

人口減少や高齢化の進行によって、社会の主要な担い手である生産年齢人口が減少する見込みであり、有効な対策がとられなければ、需要や生産活動が縮小し、社会保障費も増加するなど、さまざまな影響が生じるおそれがあります。そのような中では、今まで就業していなかった人を含めて、より多くの人々で社会を支えていく仕組みづくりが求められます。

その場合、国と地方を含めて税収が減少し、財政運営が厳しくなることが予想されるほか、これまで整備してきた社会資本が今後次々に更新時期を迎えることから、既存施設の長寿命化を図るための計画的な維持管理が課題となってくると考えられます。

本県では人口の転出超過が続いていることから、豊かな自然環境、多様な産業構造、東北圏と首都圏の結節点といった強みを生かし、今後、子育て環境を含めた本県の総合的な魅力を高めていくことによって、首都圏などへの人口流出に歯止めをかけることが求められます。

また、老年人口が増加することから、安心して介護を受けられる体制を整備するとともに、若い頃からの生活習慣の改善、定年退職後の就業、生きがいづくりなどを通じて、健康寿命の延伸を図っていくことが求められます。

(2) 経済のグローバル化の進展

① 現在の状況

貿易の自由化、国境を越えた経済活動の拡大、ブラジル、ロシア、インド、中国などの新興諸国の経済発展を背景として、経済のグローバル化が進展するとともに、世界経済は、これまでの北米・欧州を中心とした二極構造から多極構造へと移行しています。このような中で我が国の貿易額は平成13(2001)年から平成20(2008)年までに1.8倍に増加しています。

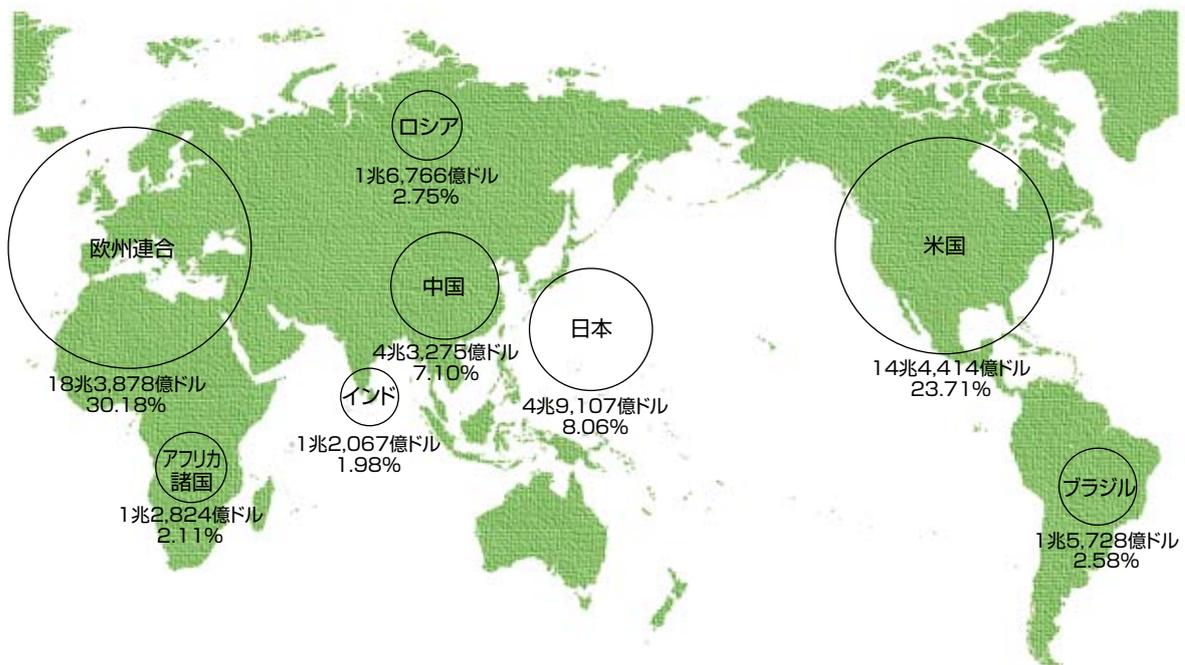
本県経済においても、東アジアとの取引が拡大しており、平成13(2001)年から平成20(2008)年までに小名浜港を利用した国際コンテナ取扱量は1.6倍に増加しています。

交流の面では、県内の主要観光地に宿泊した外国人観光客は、平成20(2008)年には12万人を超えて過去最多となり、その多くを韓国・台湾からの旅行者が占めています。また、県内の外国人居住者は1万3千人程度となっており、そのうち中国国籍を有する人が半数を占めています¹⁷。このように、交流の面でも東アジアとの結びつきは年々強まっています。

一方で、経済のグローバル化が進展する中であって、雇用の流動化が進んだ結果、国内では所得格差などの問題が顕在化するとともに、平成20(2008)年の米国発の金融危機を契機として世界的な経済不況が発生したため、貿易額が大きく低下し、外需に依存する我が国においては大きな影響を受ける状況になっています。

●平成20(2008)年の世界経済

〔上段〕国内総生産 〔下段〕世界全体に占める割合



【出典】IMF「World Economic Outlook(2009.10)」

②今後の展望

貿易額は一時的に低下しているものの、世界各国の経済的なつながりは複雑化し、既に不可分な状況となっていることから、長期的には今後とも経済のグローバル化が進行していくと考えられます。

ブラジル、ロシア、インド、中国などの新興諸国では、平成17(2005)年から平成47(2035)年にかけて高い経済成長が見込まれる一方で、我が国、米国、欧州では低い経済成長¹⁸⁾にとどまる見込みとなっており、世界経済の多極化が今後も続いていくと考えられます。

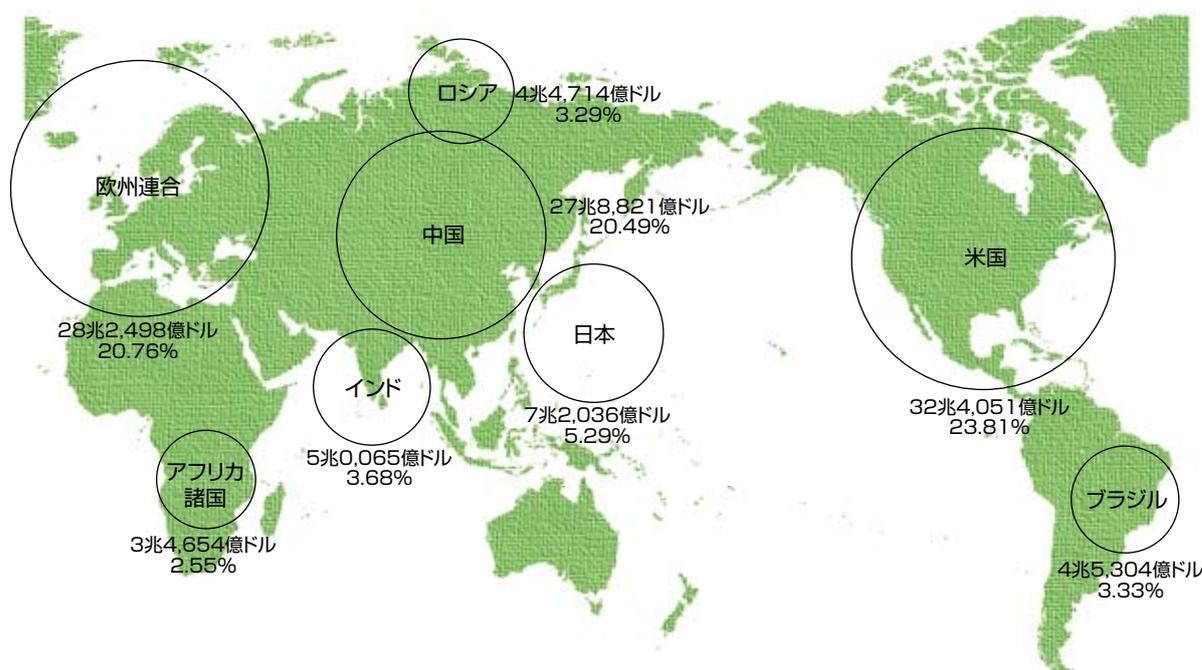
このため、我が国の各地域においても、将来的に成長が見込まれる新興諸国の活力を、地域経済の振興に結びつけていくことが求められています。その際、ものづくりや知的財産など、さまざまな面で世界標準(グローバルスタンダード)での競争が求められることから、本県においても、地域特性を生かしながら世界標準との整合を図っていくことが必要になっています。

県内の企業においても、北米・欧州を始め、東アジア諸国などとの取引を増やしていくことが望まれています。また、農林水産物など県産品の輸出拡大についても期待されています。

一方で、海外の金融・経済情勢が即時に我が国の経済に影響を与えるようになってきているため、海外の経済変動に左右されない、多様な産業の集積が求められています。

●平成47(2035)年の世界経済

上段)国内総生産(実質値) 下段)世界全体に占める割合



【出典】IMF「World Economic Outlook(2009.10)」,世界銀行「Global Economic Prospects 2007」などに基づいて、福島県企画調整部において独自に試算

18 国際通貨基金(IMF)、世界銀行、米国政府統計などのデータ

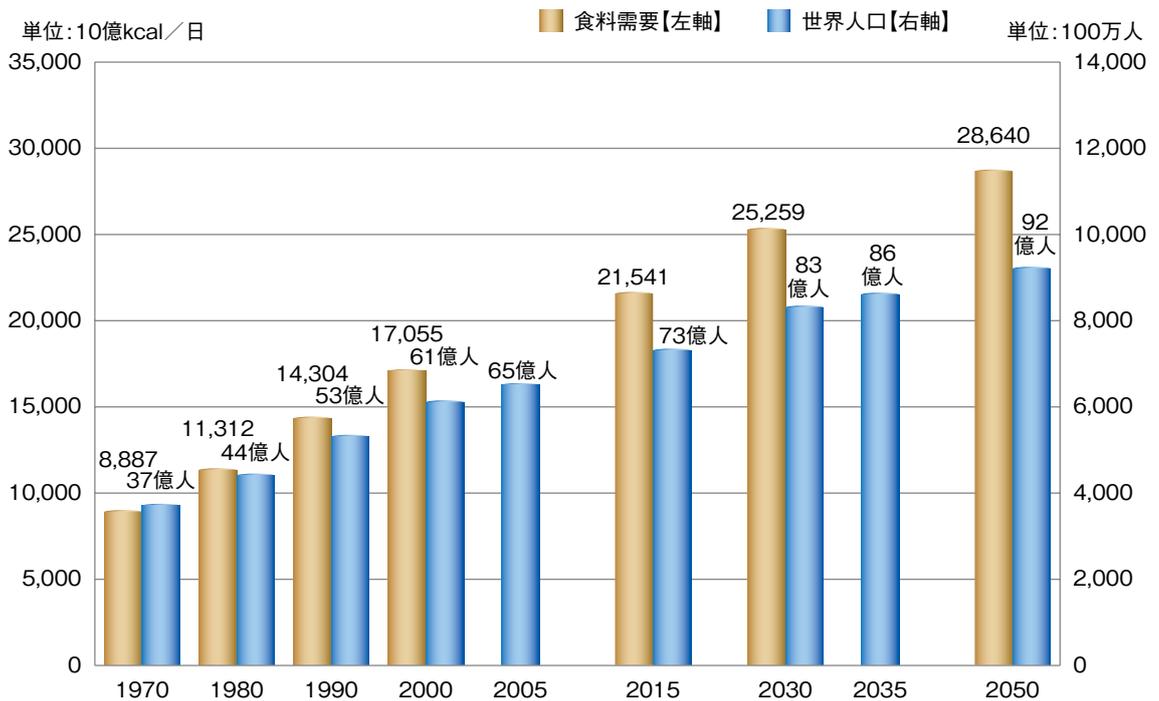
(3)世界人口の増加に伴う食料・資源・エネルギー問題の顕在化

①現在の状況

世界全体では、開発途上国を中心に人口が増加しています。過去30年間に約24億人増加し、平成20(2008)年現在、世界人口は68億人に達しています¹⁹。

また、新興諸国の経済成長や生活水準の向上により、世界的に小麦やトウモロコシなどの食料、鉄鉱石、希少金属や木材などの資源、原油や石炭などのエネルギー資源の消費拡大が続いており、中でも原油の需要については、平成2(1990)年から平成17(2005)年の15年間に25%以上増加しています。こうした中、食料にあっては輸出規制の動きも見られます。

●世界の食料需要予測



【出典】国際連合「World Population Prospects: The 2008 Revision」
国際連合食糧農業機関「World agriculture towards 2030/2050 Interim report(2006.6)」

②今後の展望

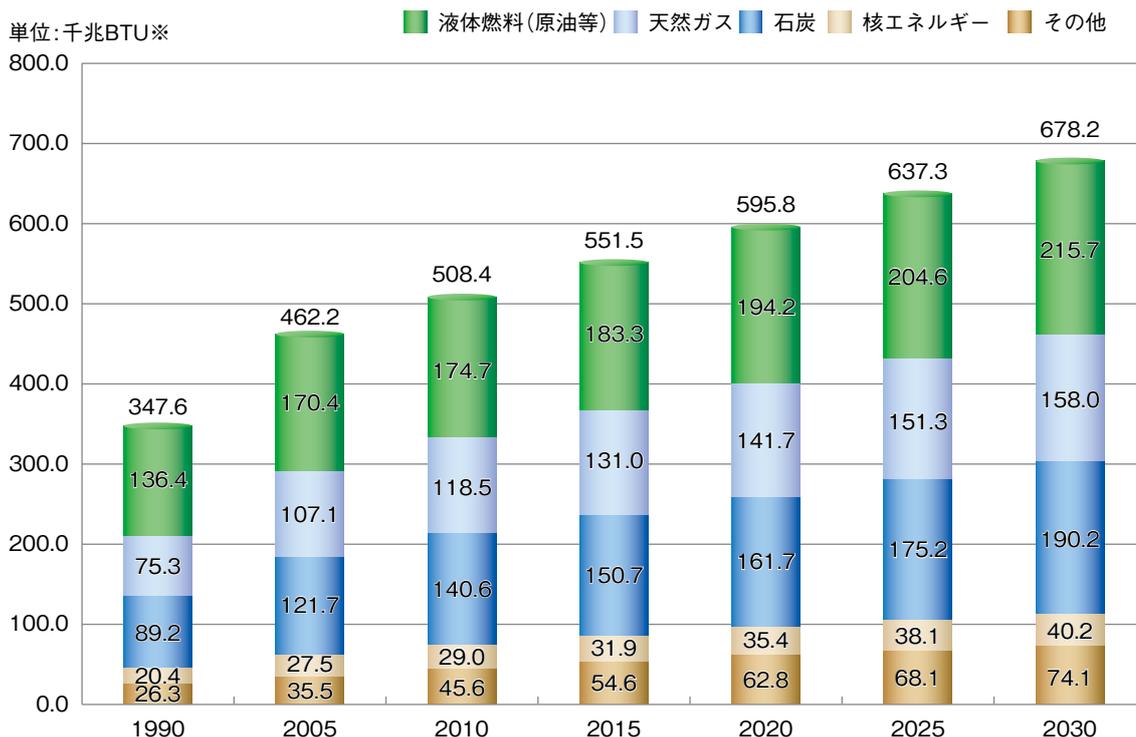
世界人口は、今後30年間に約20億人増加し、平成47(2035)年には86億人に達する見込みとなっています¹⁹。

穀物、肉類、乳製品などの農畜産物に対する需要は、平成12(2000)年から平成62(2050)年までの50年間に、先進国において約1.3倍、開発途上国において約2倍と大幅に増加する見込み²⁰となっています。一方で、食料生産の面では、地球温暖化の進行による悪影響が懸念されています。

19 国際連合「World Population Prospects: The 2008 Revision」

20 国際連合食糧農業機関「World agriculture towards 2030/2050 Interim report」(2006.6)

●世界のエネルギー需要予測



【出典】米国エネルギー省「International Energy Outlook 2009」
 ※英国熱量単位(British thermal unit)の略であり、1BTU=252cal 程度

エネルギー資源の需要は、平成17(2005)年から平成42(2030)年の間に、原油が約1.3倍、石炭が約1.6倍など、今後も増加する一方で、原油の可採年数は、平成20(2008)年現在、40年程度と見込まれており²¹、今後、化石燃料の確保はより困難になっていくことが予想されます。

こうした状況から、将来、世界的な食料・資源・エネルギー資源の不足が発生する可能性は高く、世界の食料・資源・エネルギーの供給・消費の在り方は、大きな転換点に立っています。食料や資源の多くを輸入に依存している我が国は、長期的視点に立った食料自給率の向上、省資源・省エネルギーの推進、再生可能なエネルギーの有効活用を図ることがより強く求められています。

本県は、広大な耕地面積を有し、カロリーベースでの食料自給率が80%を超える²²など、食料の生産能力が高く、また、巨大な消費地である首都圏に近いといった有利な地理的条件にあります。今後とも、農林水産業の生産力の向上を図ることにより、我が国の食料基地として重要な役割を果たしていくことが期待されています。

さらに、本県は広大な森林面積を有しており、そこから産出される木材は建材や貴重なエネルギー資源としてその活用が期待されるほか、太陽光、風力、地熱、バイオマスなど、多様な自然環境を活用した再生可能なエネルギーの開発が期待されています。

21 米国エネルギー省「International Energy Outlook 2009」(2009.5)
 22 農林水産省公表の平成19年度概算値

(4)地球温暖化を始めとする環境問題の深刻化

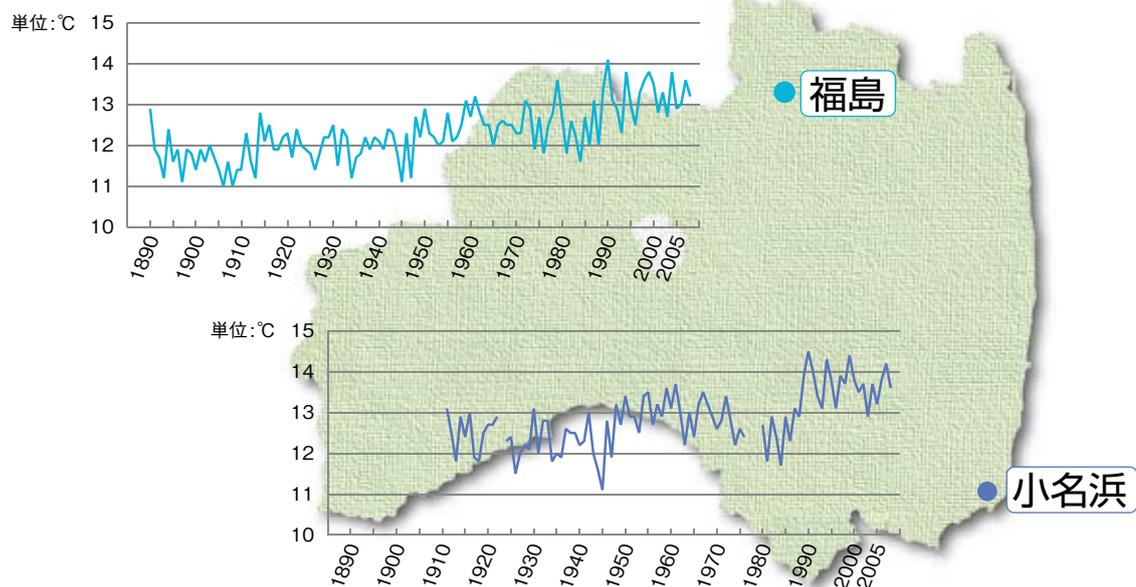
①現在の状況

気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第4次評価報告書によると、人間活動によって発生する二酸化炭素などの温室効果ガスが増加して、地球温暖化が進行したため、世界の平均気温は、過去100年間で0.74℃上昇したとされています。

そのため、国際的な枠組みの中で、温室効果ガス排出量の抑制に向けた取組みが始まっています。具体的には、平成62(2050)年に現在の温室効果ガスを半減することを国際的な共通目標として、平成32(2020)年までを期間とする中期目標についての検討が本格化しており、政府は同年までに温室効果ガスの平成2(1990)年比25%削減を目指すという方針を提示しています。

県内では、福島市の過去100年間の平均気温が約1.5℃上昇しており、異常降雨の増加²³、りんごの着色不良など、地球温暖化の影響と思われる現象が発生しています。

●福島県内の年平均気温の推移



【出典】福島気象台、小名浜特別地域気象観測所データ

②今後の展望

今後、温暖化対策を新たに実施しなかった場合、世界の温室効果ガス排出量が平成12(2000)年から平成42(2030)年の間に25～90%の範囲で増加するとともに、年間平均気温が今後20年間に10年当たり約0.2℃上昇すると予想されています²⁴。

地球温暖化の進行は、自然災害、海面上昇の要因となるだけでなく、食料生産に対して悪影響を与えることが予測されているため、資源多消費型社会から持続可能な社会へと生活様式や産業構造を転換し、地球環境の保全と経済成長を調和させることが全人类的な課題となっています。

このような中、現下の経済危機を克服する方策として、環境への対応を加速することによる経済と雇用の立て直し、いわゆる「グリーン・ニューディール」が着目されており、今後は環境に力点を置いた技術革新の加速化や産業の発展が進むと考えられます。

本県は、エネルギー供給県としての役割を担ってきましたが、今後は、多様な自然環境を生かした、太陽光、風力、地熱、バイオマスなどの再生可能なエネルギーを積極的に導入することによって、低炭素社会の実現に貢献することが期待されています。

23 福島県土木部調べ「福島県における異常降雨の発生状況」降雨量が1時間50mmを越える頻度が近年10年で倍に

24 IPCC推計

(5) 高度情報化社会の進展

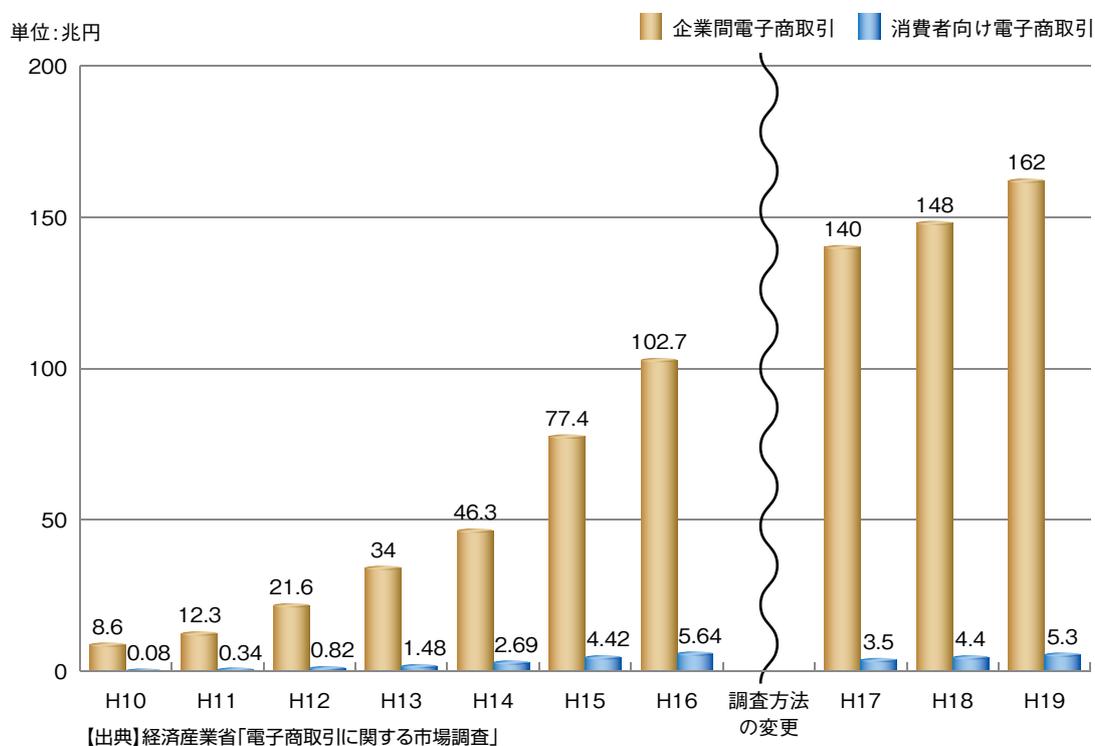
① 現在の状況

情報通信技術の飛躍的な発達によって、時間や距離の制約は克服され、自由に国内外の情報にアクセスし、コミュニケーションをとることが可能になりました。インターネットや携帯電話の普及によって、いつでも、どこでも、誰でも、さまざまな情報ネットワークの恩恵を受けることができるというユビキタスネットワーク社会への移行が進んでいます。

また、世界に流通している情報量は加速度的に増加しており、必要な情報への効果的・効率的なアクセスが重要になっているため、情報リテラシー（情報活用能力）の向上、情報セキュリティ対策の充実が求められています。

本県では、ブロードバンドインターネットの普及が進んできていますが、全国平均と比べると低い状況²⁵となっています。

● 我が国における電子商取引の市場規模



② 今後の展望

高度情報化社会の進展により、電子商取引が拡大し、電子マネーが普及するなど、人々の身近な生活にまで高度情報化が浸透するとともに、情報技術とロボット技術との融合によって、サービス業などにおいて新たな産業の領域が発生していくことが予想されます。一方で、情報格差の解消と情報リテラシー向上のための対応が重要性を増していくと考えられます。

さらに、情報通信ネットワークの進展を基盤に、今まで一見無関係であったさまざまな知が交流し合い、新たな知や価値を創造するオープンイノベーションをもたらす可能性が高まっています。

県内では、情報基盤の整備を進める必要があるとともに、大学などの高等教育機関を中心とした産学民官連携の実績が蓄積されていることから、今後も、新たな知や価値の創造のため、先進的な取組みを進めていくことが期待されています。

25 平成20年12月末普及率、全国：57.5%、本県：43.1%

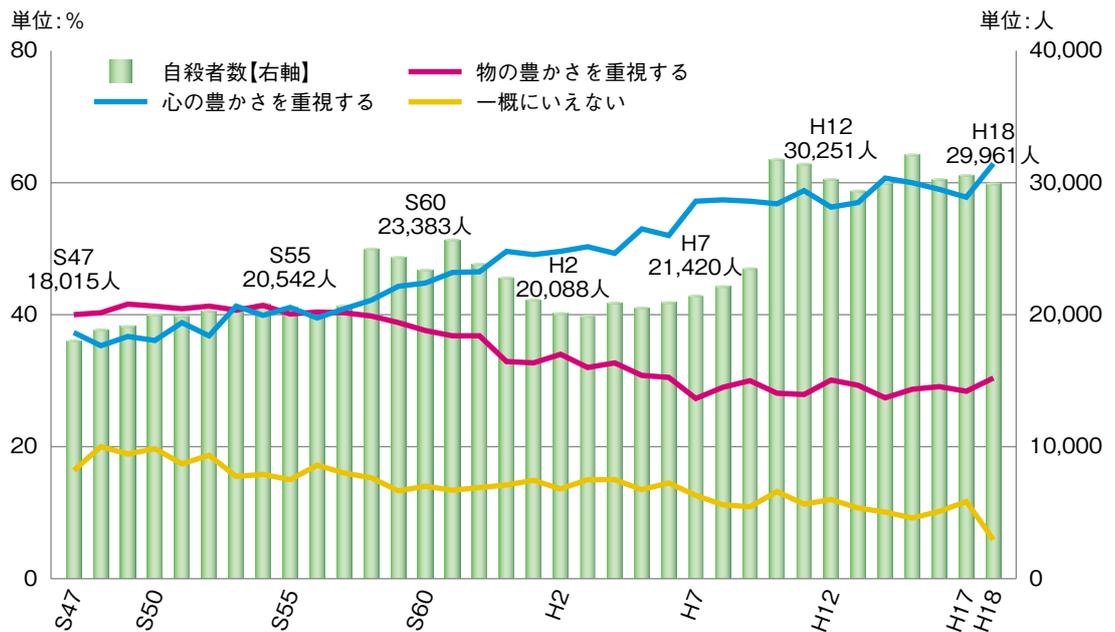
(6) ライフスタイル・価値観の多様化

①現在の状況

能力の発揮、社会貢献、家族や地域との関係を重視する人々や、環境、健康、癒しに高い関心を持つ人々が増加するなど、物の豊かさより心の豊かさを重視する人々が増えています。

一方で、人と人との関係が希薄化する傾向があるほか、競争の激化や産業構造の変化による雇用環境の不安定化などにより、大都市部を中心にストレスによる精神的疲労を蓄積する人が増加しています。

●心の豊かさ・物の豊かさ



【出典】内閣府「平成19年版国民生活白書」、厚生労働省「人口動態統計・自殺死亡統計」

②今後の展望

社会・経済の成熟化に伴い、ライフスタイルや価値観の多様化は、今後も進んでいくと考えられることから、こうした多様性を社会全体で受け入れていくことが、より重要となります。男女共同参画社会の推進など、さまざまな人々で、ともに社会を築き上げていく必要性が高まるとともに、国際化の進展により、地域社会における外国人の存在感が高まっています。

近年、人間関係が難しくなった理由として、地域や職場での人間関係の希薄化が指摘²⁶される一方で、心の豊かさを求める人が多くなっています。このことは、「人と人とのつながり」を大切に考える考え方が重視されていく兆しとも考えられます。また、個人、NPO、企業など多様な主体が、公共性を有する仕事を今まで以上に担うようになっていくと考えられます。

こうした中で、本県の温かな県民性と地域コミュニティ、そして、会津藩の「什(じゅう)の掟」²⁷に代表されるような規範意識などが、時代を超えて大切にすべきものとして、今後、見直されていくと考えられます。

豊かな自然環境と温かな人とのつながりを求める都市住民のニーズは今後も高まると考えられ、都市住民との交流が活発になっていくことで、本県の活力がさらに高まっていくものと考えられます。

26 内閣府「平成19年版国民生活白書」

27 「年長者の言うことに背いてはなりませぬ」など7項目にわたる会津藩の教え

(7)安全と安心に対する関心の高まり

①現在の状況

近年、東北地方や北陸地方を震源とする地震が続いており、また、地球温暖化の影響から気象の変化が激しくなっているほか、新型インフルエンザの流行など、自然災害や感染症に対する不安が高まっています。

また、食品や薬品による健康被害、商品の偽装表示、自動車会社によるリコール隠し、建物の耐震強度偽装問題など、製品やサービスを提供する側のモラルを問われる事件が発生し、検査・監視体制の強化が求められています。

さらに、産婦人科医や小児科医の不足、地域における医師の偏在、救急医療の受入体制の不備など、地域医療に関するさまざまな問題が発生しています。

治安の面では、刑法犯認知件数は減少傾向にありますが、子どもなど社会的弱者が被害者となる犯罪が発生しており、日常生活に対する不安が高まっています。

②今後の展望

これまで我が国では、社会の同質性や相互扶助といった特性、戦後の高度経済成長などによる比較的小さな所得格差などから、特に安全を問題視される場面は少なく、「水と安全はタダ」と言われていました。このことは一方で、安全に対する他人任せ、災害や事故などは運命といった考え方や、過去の危機を経験として生かした防止策の見直しなどが根づきにくい状況を生んだといわれています。

このような中、地球温暖化の影響を受けた気候変動により、自然災害が今後さらに多発するおそれがあるほか、経済のグローバル化や社会の仕組みが高度化・複雑化する中で、安全や安心を脅かすさまざまな事象が、形を変えながら今後も発生する可能性があります。

このため、今後は、事態発生時の危機管理はもとより、その発生を事前に防止・抑制し、早期に復旧し、復興できる体制や制度の構築などの総合的な取り組みが求められます。

また、こうした取り組みへの信頼があって、人々は安心できることから、国、県、市町村、生産者、企業など安全を提供する側は、住民に対して、その活動に関する情報を適切に分かりやすく提供し、対話し、合意形成しながら、相互に信頼関係を醸成していくことが重要となります。

さらに、安全や安心に関する問題に住民一人ひとりが気付き、地域の課題として解決しようとする自主的な活動の輪を広げるとともに、それらが有機的に連携・協力する地域的なネットワークの構築が重要となります。

(8)分権型社会への移行

①現在の状況

多様化する人々の価値観やニーズに対して、戦後続いた中央集権型システムの機能不全が指摘される中、地域のことは、より住民に身近なところで決定し、それぞれの地域特性に応じた効果的な施策展開を可能とする分権型社会への移行が求められています。

平成12年の地方分権推進一括法の施行により、国と地方は法制度上において「対等・協力」の関係に改められましたが、地方が必要とする税財源の移譲などは伴わず、その後の国庫補助負担金・税財源・地方交付税の在り方を一体的に見直そうとして進められた「三位一体の改革」では、国から地方へ一定の税源移譲はなされたものの、地方交付税が大幅に削減され、地方財政に大きな影響を与える結果となりました。

これら道半ばにある地方分権改革をさらに進めるため、平成22年3月までの時限立法である地方分権改革推進法に基づき設置された地方分権改革推進委員会から、国から地方への権限移譲、国の関与の廃止・縮小や地方財政制度の再構築などに関する勧告が出されており、これらの勧告を踏まえた制度の見直しに向けた議論がなされています。

一方、国と地方の在り方を抜本的に見直す道州制についても、地方分権改革と並行して、政府や経済界を中心に議論が進められてきました。

本県は、これまで市町村と連携し、市町村への権限移譲や自治制度に関する市町村との共同研究などを行うとともに、県民一人ひとりが地域づくりの主役であるとの考えの下、長年にわたって、県民と自治体が協働して地域づくりを進める県民運動を進めるなど、分権型社会の推進に積極的に取り組んできました。

②今後の展望

国における地方分権についての議論、検討は、今後とも深まっていくものと考えられますが、本県としては、県自らの改革を着実に進めるとともに、国などに対し、国から地方への権限と財源の一体的移譲、国による関与の廃止・縮小など、地方の声が十分に反映された真の分権改革となるよう働きかけを強める必要があります。

また、ライフスタイルや価値観の多様化に伴い、まちづくりを始めとした公共的な活動に取り組む人々が増えてきており、これらの地域住民やNPO、企業など各種の団体と行政が協働して地域経営を担っていくことが求められるようになって考えられます。

このような観点から、本県において、長年取り組んできた県民運動などは、今後とも重要な役割を担うことになると考えられます。その際、住民と行政との信頼関係が不可欠であることから、自治体職員は、自ら襟を正すことはもちろん、住民とともに地域づくりを担っていくとの意識を高めていくことが求められます。

地方自治の根本となる考え方は、身近な課題は身近なところで決定・解決し、広域的な団体が取り扱うのは、そこでなければ解決が困難なものに限るべきというものです。国でこれまで検討されていた道州制については慎重な取扱いが求められるところですが、その結果にかかわらず、分権型社会の流れを確実に進めるためには、住民自治、さらには市町村の力を高めることが重要であり、国、県、市町村、地域住民が担うべき役割を明確にし、互いに連携しながら、多様化するニーズに対応した公共サービスを提供していくことが求められるようになって考えられます。

4

ふくしまの人口と経済の展望

ここでは、ふくしまの5年後と30年程度先の人口や経済の姿を展望します。

(1)人口

本県の将来人口は、国立社会保障・人口問題研究所が公表している推計値²⁸において、大幅に減少すると見込まれておりますが、ここ数年の状況を踏まえるとその数値をさらに下回って推移するものと見込まれます。

以下においては、一定の前提の下に試算した内容を踏まえて記載しています。

●平成22(2010)～平成26(2014)年

年平均1万4千人から1万5千人のペースで人口減少が進行し、平成26(2014)年の人口は197万4千人程度と見込まれます。

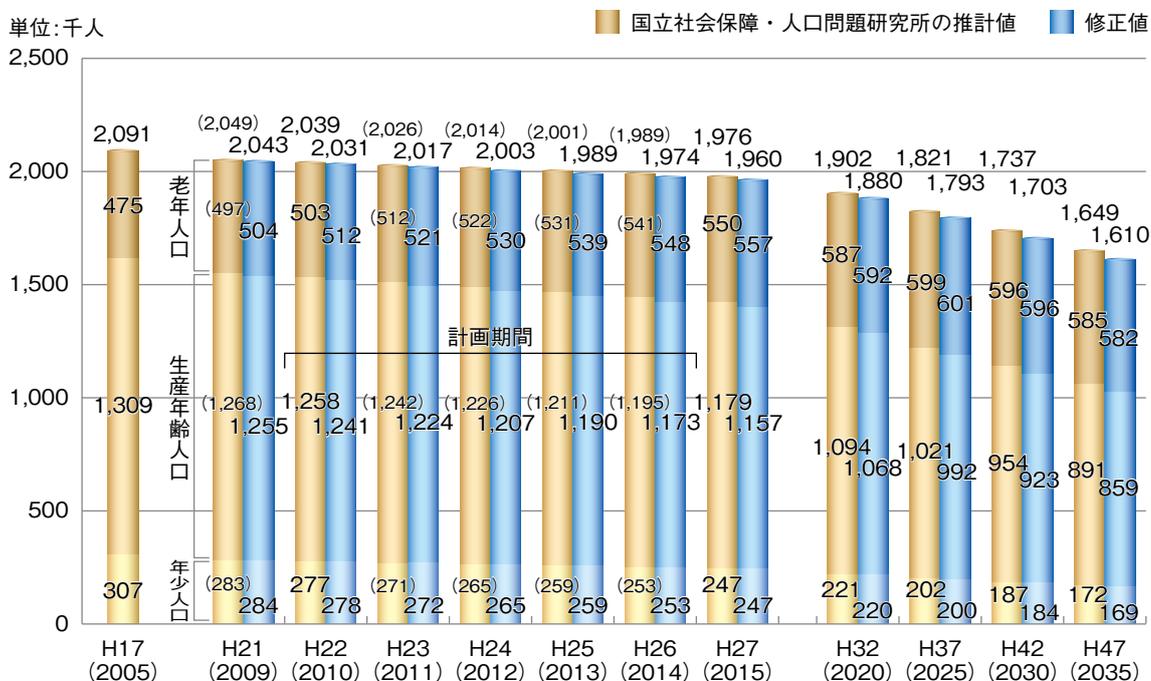
5年間では、約6万9千人減少し、年齢構成別では、年少人口は約3万1千人の減少、生産年齢人口は約8万2千人の減少、老年人口は約4万4千人の増加が見込まれます。

●平成27(2015)～平成47(2035)年

年平均1万6千人から1万8千人のペースで人口減少が進行し、平成47(2035)年の人口は161万人程度と見込まれます。

20年間で約36万4千人減少し、年齢構成別では、年少人口は約8万4千人の減少、生産年齢人口は約31万4千人の減少、老年人口は約3万4千人の増加が見込まれます。

●人口の見通し



28 国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口(平成19年5月推計)」

(2)経済

平成20～21年度の我が国の経済は、米国の金融危機に端を発した世界的不況の影響を受けていますが、平成22年度以降は、国際金融資本市場や海外経済の回復によって、本格的な回復局面に入っていくと見込まれます。

内閣府の試算によると、平成22年度の我が国の成長率は、0.6%程度のプラス成長と予測されています²⁹。

また、世界的な経済見通しを公表している国際通貨基金(IMF)によると、平成22～26年度の我が国の成長率は、平均2%程度のプラス成長と予測されています³⁰。

さらに、内閣府及び米国の政府機関の試算によると、長期的な我が国の成長率は、平均1%程度のプラス成長と予測されています³¹。

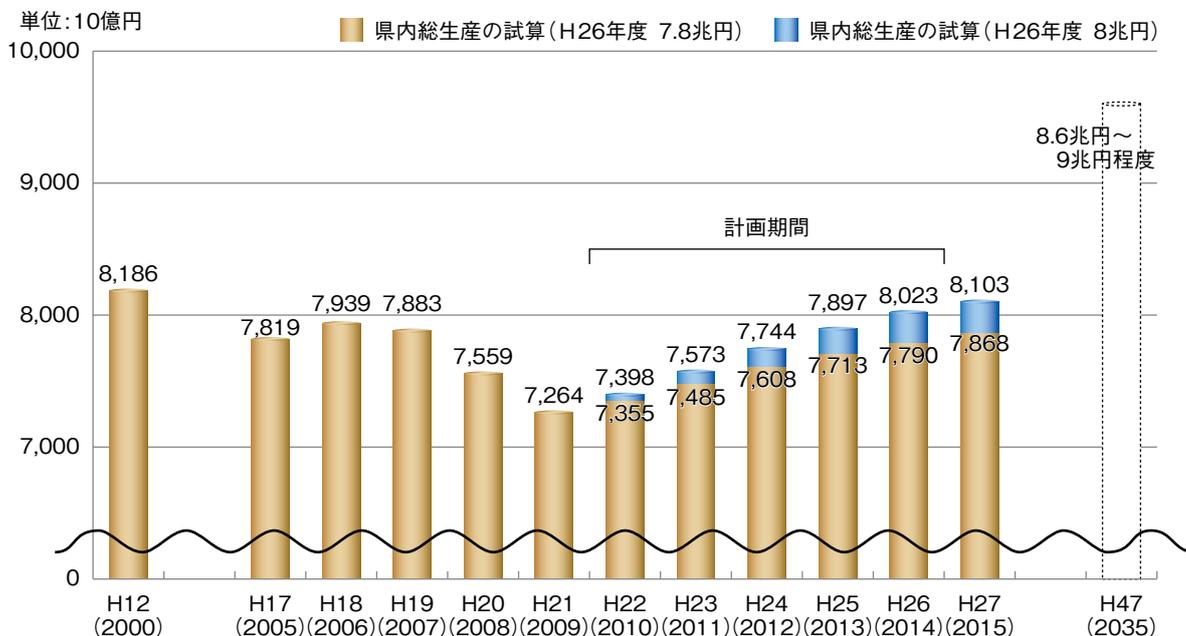
以下においては、内閣府やIMFなどのデータを踏まえ、本県の過去の成長率を参考としながら試算した内容を記載しています。

●平成22(2010)～平成26(2014)年度

本県の過去5年間の成長率は、我が国平均を下回っていたことを踏まえると³²、毎年度平均1%台の経済成長になると見込まれ、物価の変動を考慮に入れない場合、平成26(2014)年度の県内総生産は7兆8千億円程度と見込まれます。

また、本県の経済回復が、我が国平均と同じペースで推移すると仮定した場合、平成26(2014)年度の県内総生産は平成12(2000)年度の8兆円程度まで回復する可能性があると考えられます。

●経済の見通し



29 内閣府「平成22年度マクロ経済の想定」(H21.7)

30 IMF「World Economic Outlook」(2009.10)

31 内閣府「日本21世紀ビジョン(H17.4)」,米国エネルギー省「International Energy Outlook2009」(2009.5),米国農務省「International Macroeconomic Data Set」(2008.12)

32 過去5年間(平成15～19年度)の福島県の経済成長率は、我が国の経済成長率を平均0.62%下回っています。

●平成27(2015)～平成47(2035)年度

平均1%程度のプラス成長を継続していくと見込まれますが、生産年齢人口の推移を踏まえると、平成47(2035)年度の県内総生産は、8兆6千億円～9兆円程度になると見込まれます。

【参考】

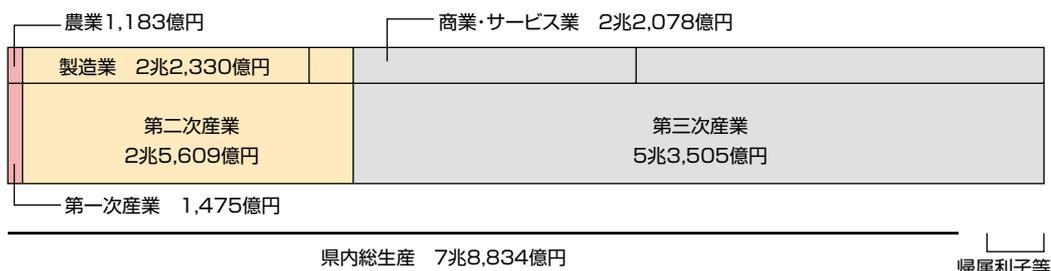
産業別の総生産額の推移

(単位：10億円)

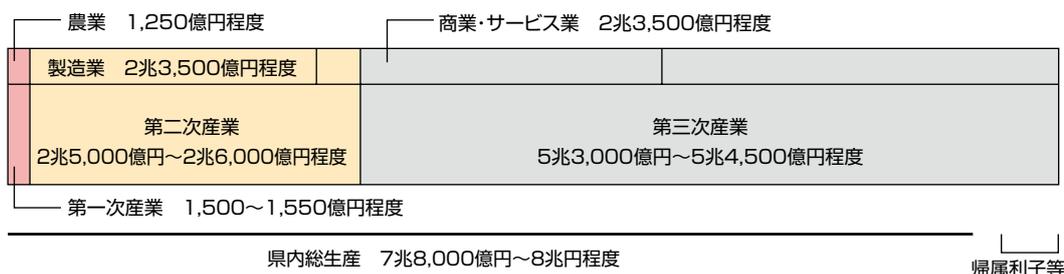
	平成19(2007)年度		平成26(2014)年度	
	総生産額	割合	総生産額	割合
第一次産業	1,475億円	1.8%	1,500億円～1,550億円程度	1.9%程度
第二次産業	2兆5,609億円	31.8%	2兆5,000億円～2兆6,000億円程度	31.5%程度
第三次産業	5兆3,505億円	66.4%	5兆3,000億円～5兆4,500億円程度	66.6%程度
(帰属利子等控除前※)	(8兆590億円)	(100%)	(7兆9,500億円～8兆2,000億円程度)	(100%)
帰属利子等	▲1,756億円		▲1,500億円～▲2,000億円程度	
県内総生産	7兆8,834億円		7兆8,000億円～8兆円程度	

※第一次～第三次産業の合計から、二重計上されている帰属利子等の分を控除することにより、県内総生産の額となる。

●県内総生産(H19年度)



●県内総生産(H26年度)



第一次産業では、農業を中心に総生産額が緩やかに増加していくと考えられます。

第二次産業では、世界的不況の影響を受けて、一時的に総生産額が減少するものの、経済の回復に伴い、製造業を中心に総生産額が増加していくと考えられます。

第三次産業では、サービス業を中心に総生産額が増加していくと考えられます。

5

時代認識

長期的な観点から展望した個々の時代潮流を相互に関連させ、全体的に見渡していくと、今後重要となる視点がいくつか見出されます。それを「時代認識」として、以下のとおり整理します。

多様性の尊重

- 多様な人がともに暮らす時代となり、多様性を互いに尊重することが求められる。
- 人や地域の多様性が発揮されることで、多様な魅力を持つ本県の価値が高まる。
- 地域が自らの独自性を発揮していくと同時に、対外的な発信も重要になる。

つながり・支え合いの重要性

- 多様性を尊重しつつ、それぞれのつながりや支え合いが重要になる。
- 各世代が知恵と力を出し合い、社会を支えていくことが重要になる。
- 都市と農山漁村など、相互の役割を認識し、つながり、支え合うことが重要になる。
- 多様な地域資源・人々の能力などの結びつき、地域内の経済循環が重要になる。

次世代への責務の高まり

- 経済活動と環境が調和した持続可能な社会づくりが重要になる。
- 次世代の負担を軽減するため、社会資本の計画的な維持管理が求められる。
- 若者の定着を図るために、子育てしやすい環境づくりが求められる。

心の豊かさ、自己実現に対する意識の高まり

- 物の豊かさよりも心の豊かさを重視する人が今後も増える。
- 豊かな人間性・社会性を培う重要性がますます高まる。
- 自己実現に対する意識が高まり、仕事や社会活動などでの機会拡大が求められる。

安全と安心に対する関心の高まり

- 安全に安心して暮らすことのできる社会を希求する意識が高まる。
- 高齢化に対応した人に優しい社会システムなどの環境整備が重要になる。
- 自然災害に強いまちづくり、地域づくりが重要になる。

独自性や付加価値の高い産業の重要性

- 産品・サービスの独自性、付加価値の向上が重要になる。
- 地域に根付いた多様な技術の発掘・伝承やそれを担う人々の育成が重要になる。
- 消費の面でも成熟化し、心に残る体験など、本当に良いものが求められる。

環境や自然と共生する産業の重要性

- 環境に配慮した農林水産物の安定的な生産、森林資源の有効活用が重要になる。
- 持続可能な社会システムの構築、維持に貢献する産業が重要になる。

この時代認識と照らし合わせると、本県が今まで培ってきた「ふくしまの魅力」は、今まで以上に重要になると考えられます。

ふくしまの魅力と時代認識を踏まえて、次の章では基本目標やめざす将来の姿などを考えていきます。